

下水道事業経営計画
(平成 28～平成 37 年度)

平成 28 年 10 月
経済建設部下水道課

1 建設事業費

豊明市の下水道事業は、昭和 42 年度に事業着手、昭和 63 年度からは市街化区域における境川流域関連公共下水道の面整備を本格的に開始し、平成 17 年度頃には下水道事業において大きなウェイトを占める市街化区域の整備を概ね完了しています。

このように一定程度の普及率を達成した(H27 年度末豊明市下水道普及率：74.0%、名古屋市除く県内平均：66.6%)現在においては、下水道整備区域を拡大することだけに主眼を置いてきた時代から、下水道が本来持っている多種多様なニーズや課題に対応しつつ、未整備区域の整備も進めていくといったより高度化された下水道の時代に突入したと言えます。

このような状況の中、今後 10 年間(H28～H37 年度)に、下水道として取り組む計画には次のような事業が挙げられます。

「◆下水道管渠等の整備事業」「◆地震対策事業」「◆老朽化対策事業」「◆企業会計導入」

これらの事業を実行するための概算事業費は、今後 10 年間(H28～H37 年度)において、総額で約 53 億 5500 万円の投資を見込んでいます。

表 1-1 今後 10 年間(H28～H37 年度)の概算事業費とスケジュール

事業種別		概 算 事 業 費 (千円)										
		合計 (H28～H37)	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成33年	平成34年	平成35年	平成36年	平成37年
			年度小計	年度小計	年度小計	年度小計	年度小計	年度小計	年度小計	年度小計	年度小計	年度小計
		5,355,182	134,306	165,200	213,726	808,111	824,361	655,428	643,551	640,809	650,959	618,731
◆下水道管渠等の整備事業	流域下水道建設負担金	234,779	24,423	25,192	27,264	32,500	30,500	30,000	15,700	16,400	16,400	16,400
	未普及地域への管渠面整備拡大	3,351,196				400,726	381,220	447,736	517,579	501,045	567,559	535,331
	農排接続替えに伴う管渠整備等	792,202	15,012	29,780	86,131	266,924	323,611	70,744				
	その他公共下水道築造工事事業	189,353	36,353	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
◆地震対策事業 (重要な路線の耐震補強工事等)		332,094	10,180	38,628	35,070	38,300	38,300	38,300	38,816	54,500	20,000	20,000
◆老朽化対策事業 長寿命化計画		400,928	42,290	40,459	32,751	33,730	33,730	51,648	54,456	51,864	30,000	30,000
◆企業会計導入		54,630	6,048	14,141	15,510	18,931						

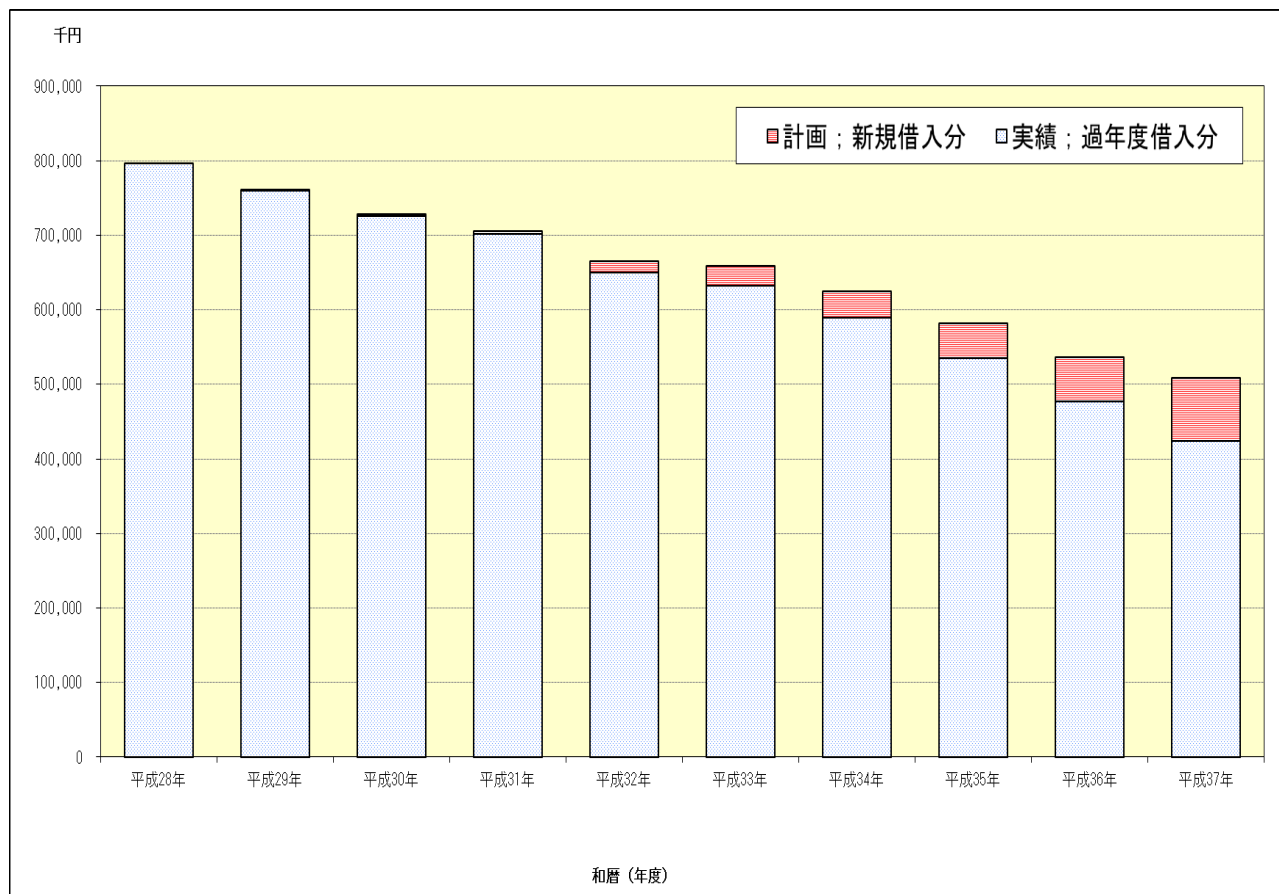
2 起債の元利償還費の推計

前述の概算事業費に伴う新規借入と過年度に借入済の起債から、今後10年間(H28～H37年度)の起債元利償還費を推計すると、既に過年度借入済の償還ピークが過ぎていることもあり、H37年度には、前述の新規事業(約53億5500万円の投資)に伴う借入分を考慮しても、年間5億円程度まで償還費が減少します。

表 2-1 今後10年間(H28～H37年度)の起債元利償還表

年度		実績; 過年度借入分			計画; 新規借入分			合計		
		合計 (千円)	償還 元金 (千円)	償還 利子 (千円)	合計 (千円)	償還 元金 (千円)	償還 利子 (千円)	合計 (千円)	償還 元金 (千円)	償還 利子 (千円)
西暦	和暦	自動	自動	自動	自動	自動	自動	自動	自動	自動
2016年	平成28年	796,255	631,922	164,333	-	-	-	796,255	631,922	164,333
2017年	平成29年	759,682	611,552	148,130	1,056	-	1,056	760,738	611,552	149,186
2018年	平成30年	725,703	593,402	132,301	2,558	-	2,558	728,261	593,402	134,859
2019年	平成31年	701,223	584,506	116,717	4,616	-	4,616	705,839	584,506	121,333
2020年	平成32年	649,538	547,878	101,660	15,068	-	15,068	664,606	547,878	116,728
2021年	平成33年	632,997	546,287	86,710	25,384	-	25,384	658,381	546,287	112,094
2022年	平成34年	589,005	516,878	72,127	35,932	1,649	34,283	624,937	518,527	106,410
2023年	平成35年	534,814	476,237	58,577	47,254	4,023	43,231	582,068	480,260	101,808
2024年	平成36年	477,300	430,274	47,026	59,254	7,312	51,942	536,554	437,586	98,968
2025年	平成37年	423,803	386,366	37,437	84,790	23,750	61,040	508,593	410,116	98,477

図 2-1 今後10年間(H28～H37年度)の起債元利償還費の推移

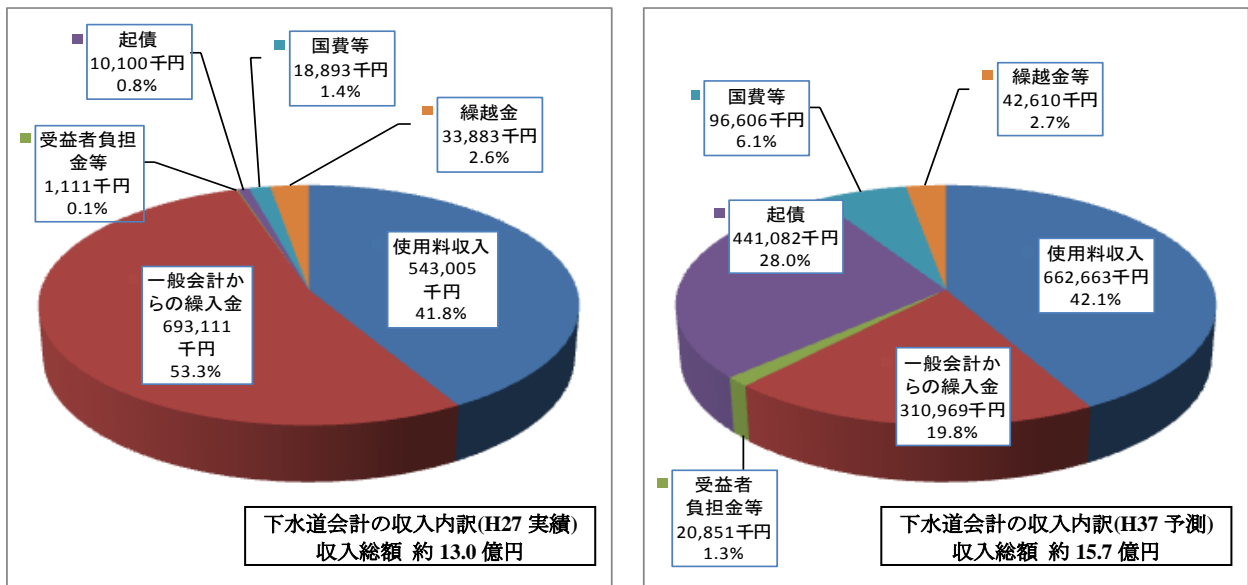


3 財政シミュレーション

今後10年間(H28～H37年度)の収入の財政シミュレーションを総額ベース(図3-1)と一般会計繰入ベース(表3-1・図3-2)とに分けて示します。

総額ベースでは、H27年度実績値とH37年度予測値を比較すると、新規事業分の投資の影響から、その規模が総額として大きくなっている様子が伺えます。しかしながら、その内訳を詳細に見ると、支出面においては、起債の元利償還費が減少し(約8.0億円→約5.1億円)、収入面においては、市の実質的な支出である一般会計からの繰入金が増加しています(約6.9億円→3.1億円)。これは、使用料の改正による増収が第一ですが、それ以外にも新規事業の投資分が、起債と国費等という実質的な支出でない収入によって賄われていること、起債の元利償還費の大部分を占めている過年度の借入済の償還ピークが過ぎ、減少局面に入っていることが要因として挙げられます。

【収入】



【支出】

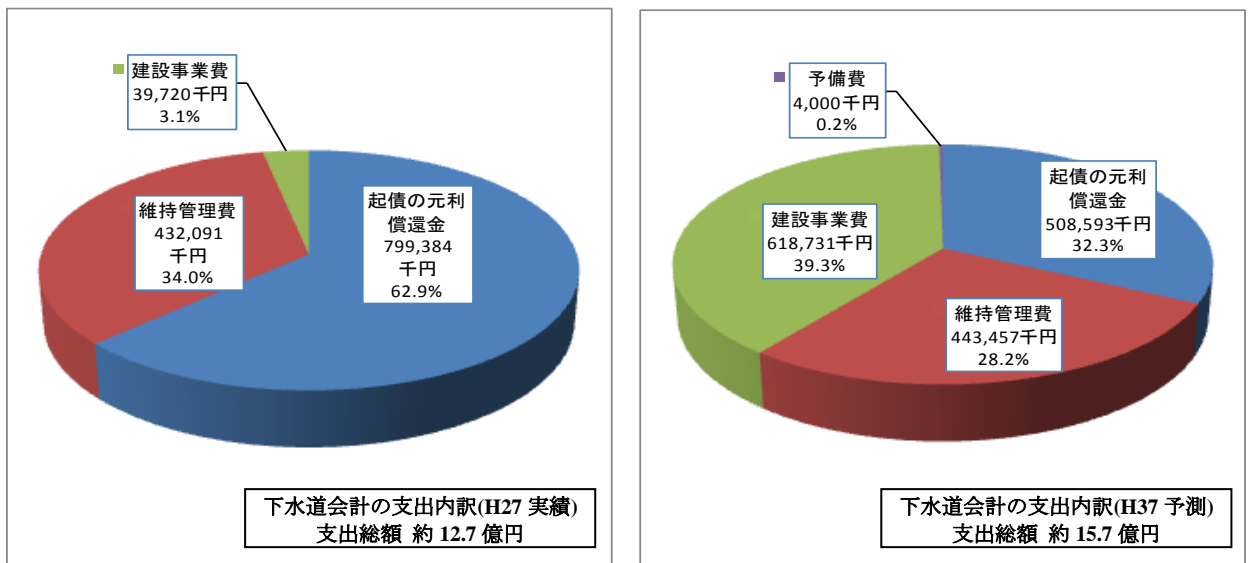


図 3-1 財政シミュレーション(総額ベース)

表 3-1 財政シミュレーション(一般会計繰入ベース)

年度		歳出						汚水処理原価			平均使用料単価	歳入							繰出基準				使用料回収率	
		下水道管理費			その他			資本費分	維持管理費分	汚水処理原価		使用料収入	一般会計繰入	受益者負担金額	起債	国費・県費	その他(繰越金等)	歳入合計	3条 収益勘定繰入金	4条 資本勘定繰入金	繰出基準額	基準外繰入金	対資本費	対維持管理費
		起債元利償還費	維持管理費	計	建設事業費	その他(予備費)	歳出合計				平均使用料単価													
		<2>	<3>	<4>	<5>	<6>	<7>	<11>	<19>	<20>	<21>	<22>	<23>	<24>										
西暦	和暦	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円/m ³)	(円/m ³)	(円/m ³)	(円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(%)	
		自動	自動	自動	自動	自動	自動	自動	自動	自動	自動	自動	自動	自動	自動	自動	自動	自動	自動	自動	自動	自動	自動	
2016年	平成28年	796,255	390,964	1,187,219	134,306	3,000	1,324,525	169	83	252	115.0	540,842	646,675	-	52,921	41,477	42,610	1,324,525	411,169	105,523	516,692	129,983	18.8%	138.3%
2017年	平成29年	760,738	390,894	1,151,632	165,200	3,000	1,319,832	162	83	245	123.5	580,653	575,383	-	75,115	46,071	42,610	1,319,832	405,462	108,111	513,573	61,810	24.9%	148.5%
2018年	平成30年	728,261	390,823	1,119,084	213,726	3,000	1,335,810	155	83	238	123.5	580,489	551,484	-	102,861	58,366	42,610	1,335,810	399,947	106,851	506,797	44,687	26.0%	148.5%
2019年	平成31年	705,839	390,758	1,096,597	808,111	3,000	1,907,708	150	83	233	123.5	580,336	548,238	15,196	522,491	198,837	42,610	1,907,708	398,097	105,260	503,357	44,881	26.9%	148.5%
2020年	平成32年	664,606	389,557	1,054,163	824,361	4,000	1,882,524	141	83	224	123.5	581,944	509,722	13,977	515,706	218,565	42,610	1,882,524	397,553	100,474	498,027	11,695	28.9%	149.4%
2021年	平成33年	658,381	426,145	1,084,526	655,428	4,000	1,743,954	127	82	209	123.5	638,940	466,362	17,222	445,291	133,529	42,610	1,743,954	430,659	102,626	533,285	-	32.3%	149.9%
2022年	平成34年	624,937	433,276	1,058,213	643,551	4,000	1,705,764	119	82	201	123.5	649,101	428,461	20,201	449,552	115,839	42,610	1,705,764	435,129	102,516	537,645	-	34.5%	149.8%
2023年	平成35年	582,068	436,589	1,018,657	640,809	4,000	1,663,466	110	83	193	123.5	653,277	387,510	19,346	440,407	120,316	42,610	1,663,466	436,068	100,013	536,081	-	37.2%	149.6%
2024年	平成36年	536,554	439,974	976,528	650,959	4,000	1,631,487	101	83	184	123.5	657,865	341,537	22,174	466,431	100,870	42,610	1,631,487	437,425	101,513	538,938	-	40.6%	149.5%
2025年	平成37年	508,593	443,457	952,050	618,731	4,000	1,574,781	95	83	178	123.5	662,663	310,969	20,851	441,082	96,606	42,610	1,574,781	439,041	97,742	536,783	-	43.1%	149.4%

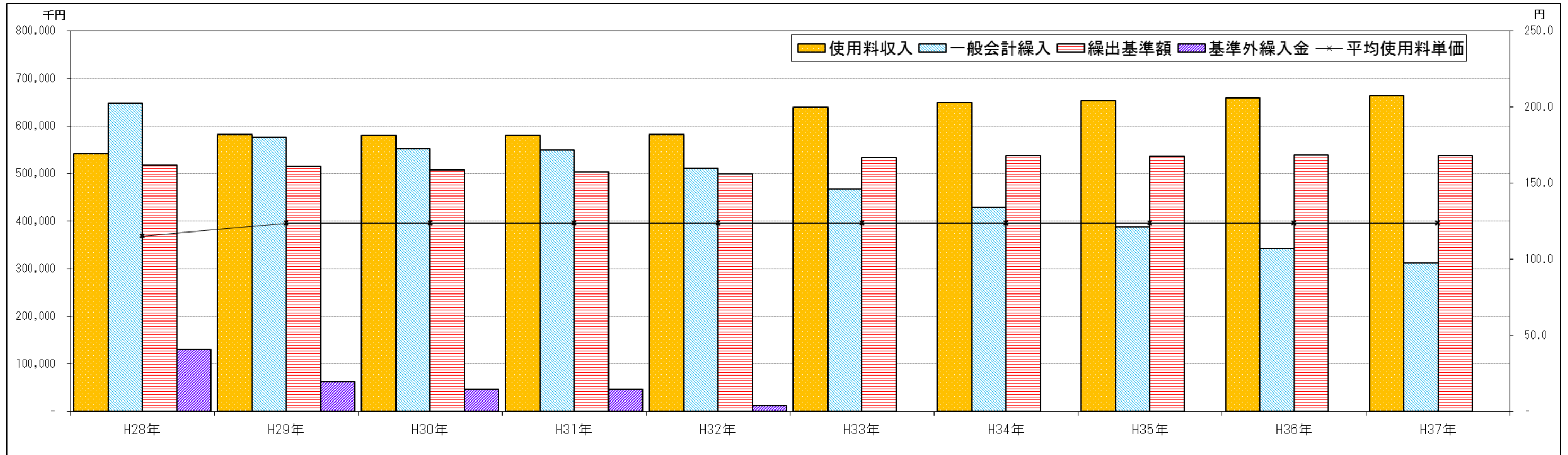


図 3-2 財政シミュレーション(一般会計繰入ベース)